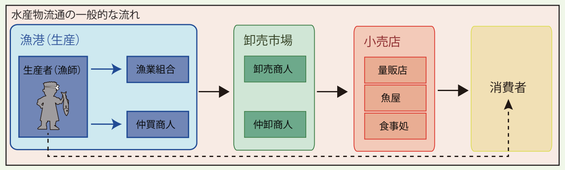
変態する漁港 ～歩み寄りで変わる漁師まちのあり方～

漁業の現状

安価な海外輸入の増加や食文化の多様化に伴う魚の消費量の低下などを原因として、魚の価格は低迷傾向にある。また、原油高騰により、１回当たりの漁に対する燃料費の支出割合も増加している。そのため、漁業関係者の所得は減少傾向にあり、業界全体に不安定な状態が続いている。

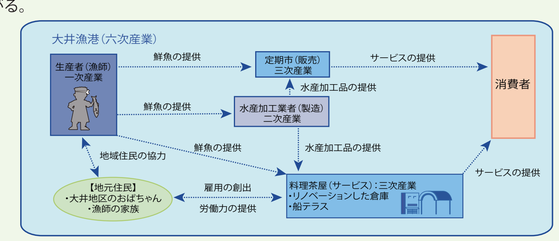
水産物のマーケットでは、水揚げ場から消費者まで届く過程を可能な限り短縮する傾向にある。しかし、漁業組合や卸売市場、量販店を介さずに消費者の下へ届ける流通経路は確立されておらず、漁業従事者の利益向上へ繋げるための大きな課題となっている。



６次産業としての展開

本提案により、漁業の生産から販売・サービスの提供までの全てを大井漁港内で行うことが可能となる。この提案によるメリットは、以下の通りである。

- 「漁港」に販売やサービスの提供といった３次産業の機能を持たせることで、新たな雇用が生まれる。
- この仕組みを運営する主体は原則地元住民であるため、地元の利益と直結する。
- 漁協や仲卸商を必要としないため、一般的な市場よりも安価で質の良いサービスが見込める。
- 仲介業者を省くことで、漁師の所得向上に向け、魚の販売単価を上げることも可能。
- 「漁港」に散在していた漁業関係の機能を、空間的に集約することができる。
- 漁師が１次産業従事者から、６次産業、すなわち販売までの広域的な展開に興味を持ち、漁業の働き方を変えることに繋がる。

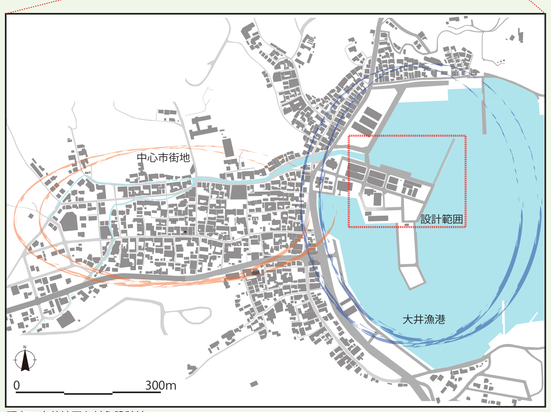


背景

愛知県南知多半島の先端部分に位置する大井地区は、地方漁港を持つ第一次産業を中心とした町である。近年の大井地区は、少子高齢化に伴う人口減少や雇用の喪失、コミュニティの弱体化といった各地方都市で共通している社会問題を抱えている。国家規模での「地域活性化・地方再生」が謳われる一方、地方衰退都市の計画的撤退や、コンパクトシティの必要性も同時に考えなければならない現在に於いて、大井地区の抱える社会問題をどのように解くべきだろうか。

本提案では、まちの核とも表現すべき「漁港」を再整備し、「漁業」を地域住民が参画可能な第六次産業とするための仕組みを整えることで、まちの「活力」を創出することを目的とする。

大井漁港の様子



現在の大井地区と対象設計地

大井地区の問題

大井漁港は、この地区の経済的・空間的中心としての役割を担ってきた。しかし、近年は漁業の衰退や職業の多様化に伴い、次の２つの問題が挙げられる。

１、漁業に関連する職業従事者が減少し、漁港内の空間に余剰が生じていること。

２、まちと漁港が認識的に切りはなされてしまっていること。

本提案は、大井漁港の空間および機能を再編成し、多様な「集い」を創出する。

集う空間としての「港」

従来は、漁師などの漁業従事者のみの集まる「漁港」が、本提案により、多様な人々が「集う港」へと変化した。従来は、「漁港」を訪れる人は漁業関係者のみであった。しかし、漁港の余剰空間に船テラス・緑地・食事処を創出することで、多様な人々が集うようになる。空間設計の狙いとして、漁業関係者の動線とその他の人々の動線が交錯することを避け、「漁港」が持つ本来の機能を維持しながら、新たな機能を埋め込んだ。

大井漁港再生のフロー

①「漁港」をマーケットとして整備する【住民の集い】

②周辺都市から、人々が大井漁港を訪れる【人の集い】

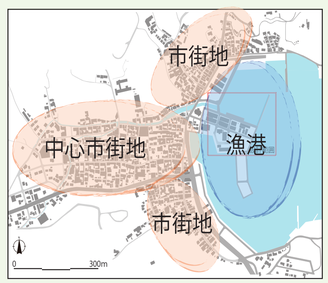
③大井地区の人々が、大井漁港の空間・サービスの向上に務める【意識の集い】

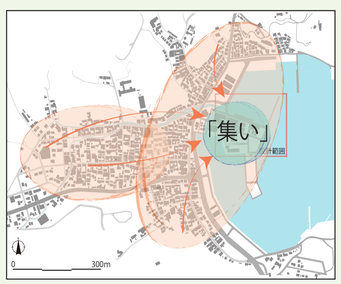
④各都市より固定客（ファン）を獲得し、持続的な消費活動が見込める【経済の集い】

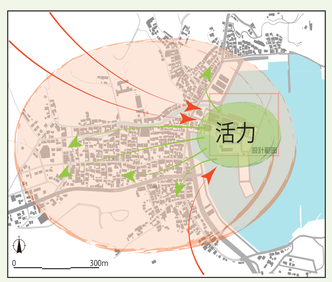
⑤大井漁港がまちの活力となり、地区全体へ良い相乗効果を波及させる。

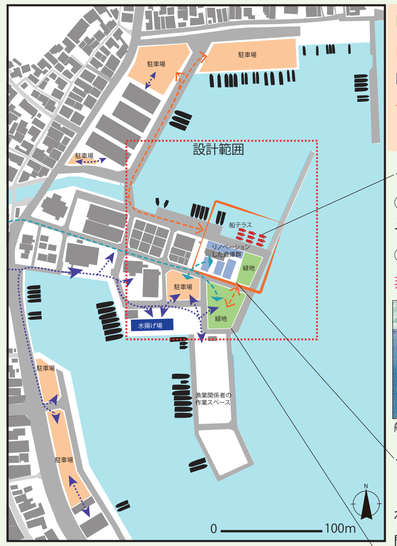
Time axis

Urban concept









：緑地　：リノベーションを施した建築物

：駐車場　：主として漁船を示す

：水揚げ場　：テラスとして用いる船舶

：観光者の動線　：漁業関係者の動線

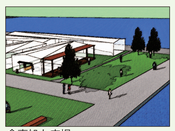
：リノベーションした建築物を運営する住民の動線

－船をテラスに用いること－

①愛知県は、全国の中でも放置船舶の割合が高く、それらの不要な船舶を利用。

②水面に揺られ、海上や港を眺める空間を提供し、非日常を演出する。

船テラスでの過ごし方


食事処と広場

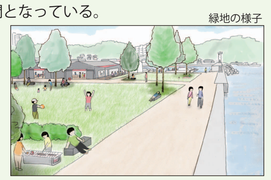
－既存施設を再活用－

現在は使用されていない倉庫を主に、漁港で獲れた魚を提供する食事処を展開する。物産店も展開し、常時商業を行う空間として整備する。

－動線の結節点となる緑地－

漁業関係者・観光客・地元住民それぞれの動線の結節点。休憩・滞留・交流の機能を期待することができる。また、港で購入した水産物をその場で調理（BBQ）することができ、家族連れも楽しめる空間となっている。

緑地の様子

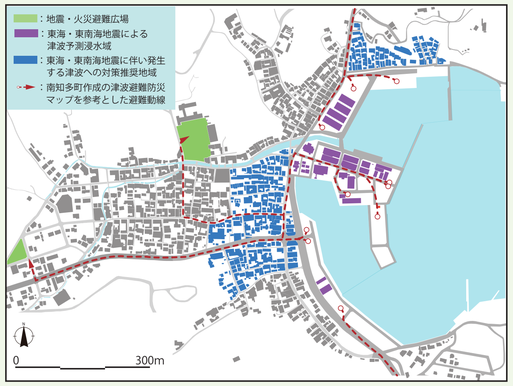


防災面でみた大井漁港

東海・東南海地震発生時、南知多町へ津波が最短で到達する時間は、37分と予測されている。本提案区域から最も遠い避難広場までは、直線距離で徒歩（時速4km）約12分である。そのため、如何に避難するのかではなく、地震発生時如何に津波の危険性を早く察知するのかが大事であると考える。

－海と向き合うことのできる「港」－

東日本大震災発生時にそうであったように、漁師など日ごろから海と向き合って生活を行う人々は、海の変化に敏感とされる。本提案で漁師関係者に留まらず、地元住民が「港」に集い活動を行うことで、多くの人々が海の変化に敏感になり、地震発生時にも迅速に避難行動を開始することができる。

－津波発生後の大井漁港－

津波発生時、船テラスやリノベーションを施した建造物の破損は免れることはできない。しかし、本提案では放置船舶や廃屋を主として用いた提案のため、その被害は最小限に留めることができると考えられる。また、大井漁港内の活動を通して築かれた体制とコミュニティは、人々の命を守り、迅速な復興活動を促すことが期待できる。